



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
コード番号 7611 URL <https://www.hiday.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 敬成
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 石田 淳 TEL 048-644-8030
定時株主総会開催予定日 2024年5月24日 配当支払開始予定日 2024年5月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	48,772	27.8	4,637	653.2	4,756	92.5	3,233	112.8
2023年2月期	38,168	44.6	615	—	2,470	△4.5	1,519	△3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	85.15	—	13.4	15.2	9.5
2023年2月期	40.01	—	6.7	8.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	33,264	25,113	75.5	661.36
2023年2月期	29,181	22,974	78.7	604.97

(参考) 自己資本 2024年2月期 25,113百万円 2023年2月期 22,974百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	5,960	△2,309	△1,108	12,952
2023年2月期	4,099	△2,693	△917	10,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	911	60.0	4.0
2024年2月期	—	17.00	—	18.00	35.00	1,329	41.1	5.5
2025年2月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		39.1	

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	7.2	2,600	8.2	2,600	1.8	1,750	1.1	46.09
通期	52,000	6.6	5,200	12.1	5,200	9.3	3,500	8.2	92.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	38,147,116株	2023年2月期	38,147,116株
② 期末自己株式数	2024年2月期	173,854株	2023年2月期	171,352株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	37,974,041株	2023年2月期	37,977,109株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年4月24日（水）16時00分より機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(損益計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(資産除去債務関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 販売の状況等	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行、コロナによる行動制限が緩和から解除へと進み、社会経済活動が正常化する中、個人消費や設備投資などの内需は幅広い分野で緩やかに回復してきました。一方で、為替相場の円安、原材料価格の高騰、物価上昇による消費マインドの冷え込み懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流が回復するとともに、コロナ禍前以来となる各種催事の復活などで外出機会が増加し、インバウンド需要も順調に拡大して、回復基調が顕著になってきました。一方で、食材価格の高騰、人手不足、人件費関連コストの上昇基調は続いているため、厳しい経営環境にあります。

このような環境の中ではありますが、当社は「美味しい料理を真心込めて提供します」を経営理念とし、「お客様に美味しい料理を低価格で提供し、ハッピーな一日(ハイデイ)を過ごしていただく」、このことを基本姿勢とし、より多くのお客様に美味しい料理を提供させていただくことに注力いたしました。引き続き、首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準のさらなる向上、新商品の投入、積極的な販売施策などを推進し、業容拡大を図ってまいります。

当社は将来への成長を確固たるものとするために2024年2月期からの3年間を対象とした中期経営計画「Hiday 500」を策定して、6つの重点施策、①店舗戦略、②採用の強化・人財育成、③DX推進戦略、④事業拡大・新商品開発・販路戦略、⑤ブランディングの強化、⑥サステナビリティの取組推進を実施してきました。

〈中期経営計画「Hiday 500」の重点施策〉

①店舗戦略

新規出店を進めるとともに利益の確保が困難な不採算店を退店して、スクラップアンドビルドを推進することで収益率の向上を図っております。

新規出店は18店舗(東京都4店舗、神奈川県6店舗、埼玉県3店舗、千葉県3店舗、茨城県2店舗)、退店が9店舗となりましたので、当事業年度末の直営店舗数は449店舗となりました。既存店の改装・リニューアルも23店舗で実施しています。業態別店舗数は、「日高屋」(来軒軒含む)が418店舗、「焼鳥日高」(大衆酒場日高含む)26店舗、その他業態が5店舗となりました。新規出店した18店舗のうち、ロードサイド店が9店舗を占めており、新規出店の立地や商圏が多様化しています。

②採用の強化・人財育成

中長期的な成長を支えるため、新卒採用、中途採用や特定技能外国人採用を強化してきました。2024年春の新卒採用は106人、2024年2月期中途採用は105人となり、ともに過去最高を記録しています。

採用を強化するためにホームページ/採用サイトをリニューアルしました。動画の活用、会社・仕事・人といったキーワードに沿ったコーナーを設けるなど、当社の魅力を紹介するさまざまな情報を提供しています。2023年4月には5%弱のベースアップを実施、新卒初任給15千円引き上げ、2024年2月に正社員等への成長分配金を支給するなどの処遇改善も取り組みました。フレンド社員(パート・アルバイト)の正社員登用を積極的に実施してきたことで、中途採用者数が増加しました。また、特定技能2号の対象分野拡大にあわせて、特定技能外国人も意欲的に採用しました。在留資格申請などの事務手続きのサポートも実施しています。人財育成では、研修施設を拡充して、正社員・フレンド社員の調理・接客の技術向上を図るため教育研修の機会を増やしています。

③DX推進戦略

お客様の利便性向上、店舗オペレーションの効率化・生産性向上に向けてDX推進戦略に取り組んできました。店舗業務の効率化、キャッシュレス決済の処理能力向上を企図して、新POSシステムへの切り替えを進めており、日高屋業態では255店舗、焼鳥業態では20店舗でそれぞれ導入しました。4月中には全店舗での切り替えが完了予定です。タッチパネル式オーダーシステムの導入・切り替えは2月末で229店舗に拡充しました。同システム導入は外国人の正社員・フレンド社員がより働きやすい環境を構築できる側面を持つため、多様な人財の活躍を後押しするものです。配膳ロボットはロードサイド店を中心に27店舗28台が稼働中です。

④事業拡大・新商品開発・販路戦略

2月に新業態「らーめん日高 エキア川越店」を出店しました。本格的な鶏白湯ラーメンを手軽に提供するラーメン専門店です。女性のお客様を意識して店内を明るい雰囲気にし、日高屋とは異なるニーズを獲得できる業態として確立を目指していきます。

商品面では、創業50周年を記念したメニューを投入しました。3月に特別メニュー「日高ちゃんぼん」、復刻メニューとして4月に「担担麺」、10月に「温玉旨辛ラーメン」を提供して大きな支持を集めました。季節メニューでは、6月に「冷麺」、9月に「肉そば」、11月に「チゲ味噌ラーメン」などを提供しました。12月には5年ぶりのドリンク新メニュー「ドラゴンハイボール」を投入しました。「ドラゴンハイボール」は世界No.1紹興酒ブランド「古越龍山(こえつりゅうざん)」の中でも深い味わいや濃厚な甘さが特徴の「善醸仕込み」を使用した炭酸割ドリンクです。

⑤ブランディングの強化

積極的な広報活動や提携先と連携したキャンペーンに取り組み、店舗以外の場所で「日高屋」に接する機会を増や

しています。

テレビCM、SNS、動画サイト、ホームページなど、多様なコンテンツを活用して、新商品やお得なキャンペーンなどを継続的に紹介・発信、お客様に楽しい食事を想起していただけるよう活動しております。創業50周年記念動画「50年の歩み」は、50年間の歴史を振り返り、感謝の気持ちと未来に向けたメッセージを伝えています。ブランド認知度のさらなる向上、イメージアップは採用活動にも好影響を及ぼしています。店舗以外で「日高屋」ブランドを訴求する取り組みとして、当社監修のカップ麺が5月と12月に、サンドイッチが8月にそれぞれコンビニエンスストアや量販店で発売されました。10月には、コンビニエンスストア「ローソン」と共同開発した弁当と麺類が関東甲信越で発売されました。

⑥サステナビリティの取組推進

3月に設置したサステナビリティ委員会では、環境・社会・ガバナンスへの取り組みを強化するため、目標や実行計画の策定を進めています。環境面の計画として、温室効果ガスの排出量（Scope 1、2）は2018年を基準年として2030年度に30%削減する目標を掲げています。排出量削減の対策として非化石証書付き電力の利用、20店舗分の年間電力使用量に相当するFIT非化石証書を購入する予定です。Scope 3の算定にも取り組み、サプライチェーン全体での排出量を把握します。今後は2050年に向けた長期的な排出量削減目標についても策定してまいります。また、ESGに関する外部評価として、CDP2023気候変動質問書に回答して気候変動の分野で「B-」、サプライヤーエンゲージメントにおいては「D-」の評価となりました。ESG経営にもとづいた課題の抽出と施策の実施につなげます。

上記施策の推進に加えて、3月に実施した価格改定後もご来店客数が伸長してご利用単価も上昇したこと、創業50周年記念感謝祭などのキャンペーン実施、コロナ禍で短縮した営業時間の延長に取り組んだことなどが奏功し、通期累計の売上高は487億72百万円（前期比27.8%増）となりました。12月度の売上高は単月として過去最高額となり、各月の売上高も12ヶ月連続で同月比過去最高額を記録し、通期累計期間としても過去最高額となりました。

生産、原価面につきましては、豚肉、ラード、米等の各種食材購入価格上昇もありましたが、増収効果により原価率は28.1%（前年は28.1%）になりました。

販売費及び一般管理費も増収効果によってフレンド社員の増員・時給アップに伴う人件費の増加や店舗消耗品費などのコスト上昇分を吸収して、対売上高比が62.4%（前年同期は70.3%）に低減しました。

この結果、利益面では、営業利益は46億37百万円（前期比653.2%増）、経常利益は47億56百万円（前期比92.5%増）、当期純利益は32億33百万円（前期比112.8%増）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、332億64百万円となり、前期末に比べて40億83百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加45億37百万円（うち20億円は長期預金からの振替え）、投資有価証券の増加5億19百万円によるものです。

負債合計は81億50百万円となり前期末に比べて19億43百万円増加しました。これは主に未払法人税等の増加7億37百万円、未払金の増加4億10百万円、資産除去債務の増加2億84百万円によるものです。

純資産合計は251億13百万円となり、前期末に比べ21億39百万円増加しましたが、総資産も増加したことから、自己資本比率は75.5%（前期末78.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は59億60百万円（前期は40億99百万円）となり、前期に比べて18億60百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益22億57百万円の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は23億9百万円（前期は26億93百万円）となり、前期に比べて3億84百万円の減少となりました。これは、定期預金の預入による支出30億円の減少、定期預金の払戻による収入10億円の減少、投資有価証券の取得による支出5億円の増加、保険積立金の解約による収入4億87百万円の減少、有形固定資産の取得による支出4億18百万円の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は11億8百万円（前期は9億17百万円）となりました。これは、配当金の支払額11億2百万円（前期は9億11百万円）などによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、25億42百万円増加し、129億52百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	85.2	81.9	78.7	75.5
時価ベースの自己資本比率(%)	250.7	248.9	259.8	301.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年2月期以降は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は経営環境の変化に柔軟に対応するため、中期経営計画をローリング方式にて見直し、「Hiday500 ローリングプラン2024」を策定いたしました。6つの重点施策を継続するとともに、成長戦略として「海外マーケット進出、アライアンス・M&Aによるシェアアップ」を新しい施策として追加いたします。

店舗展開につきましては、ロードサイド店舗の開発・出店を加速するとともに未出店駅前・エリアの出店を強化していく方針、通期では出店20店舗、退店4店舗を計画しております。

期間限定メニューの投入、既存メニューのブラッシュアップ、キャンペーンなどの販促施策の実施、DX推進による店舗省人化、処遇改善などによる採用の強化、研修制度を拡充するなど、各種施策に取り組み、ブランド力の維持・向上に努めてまいります。

当社を取り巻く環境は、原材料価格の高騰、人財獲得競争激化に伴う賃金上昇、物流費や消耗品費などの各種コストの増加が続いております。このような厳しい状況のなか、店舗運営においては各種コストの削減に鋭意取り組んでまいりましたが、やむを得ず価格改定を実施させていただく予定です。今後もおいしい料理を提供するとともにサービス向上に取り組んでまいります。

2025年2月期業績につきましては、既存店の売上高は今後の価格改定を考慮して計算し、売上原価については食材価格の上昇、販売費及び一般管理費は物価上昇、各種施策による費用増加を考慮しております。売上高520億円、営業利益52億円、経常利益52億円、当期純利益35億円を計画しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。

この基本方針のもと、業績向上に応じて増配や株式分割等の利益還元策を積極的に行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、2023年11月7日に中間配当として1株当たり17円を実施しており、期末配当は18円とさせていただきます。なお、この配当は2024年5月27日に実施する予定です。

次期の配当につきましては、上記基本方針を勘案し中間配18円、期末配当18円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で事業を行っており、該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,277,386	14,814,833
売上預け金	133,294	137,903
売掛金	1,121,348	1,460,150
店舗食材	196,425	240,449
原材料及び貯蔵品	41,754	54,009
前払費用	398,931	406,100
その他	124,009	110,577
流動資産合計	12,293,149	17,224,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,483,591	14,138,335
減価償却累計額	△7,261,281	△7,663,974
建物(純額)	6,222,309	6,474,360
構築物	133,476	133,476
減価償却累計額	△108,138	△111,209
構築物(純額)	25,338	22,267
機械及び装置	2,679,489	2,793,062
減価償却累計額	△2,309,023	△2,341,641
機械及び装置(純額)	370,465	451,420
車両運搬具	19,789	19,721
減価償却累計額	△17,297	△17,531
車両運搬具(純額)	2,491	2,189
工具、器具及び備品	2,789,836	3,042,144
減価償却累計額	△2,273,693	△2,176,863
工具、器具及び備品(純額)	516,143	865,280
土地	1,394,502	1,394,502
建設仮勘定	48,652	56,430
有形固定資産合計	8,579,903	9,266,450
無形固定資産		
商標権	1,426	1,074
ソフトウェア	223,988	168,451
電話加入権	10,275	10,275
その他	2,013	5,755
無形固定資産合計	237,703	185,557

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	103,418	622,652
出資金	998	999
長期前払費用	258,090	254,992
敷金及び保証金	4,371,154	4,336,112
保険積立金	673,172	921,474
店舗賃借仮勘定	13,631	13,462
繰延税金資産	646,324	435,359
長期預金	2,000,000	—
その他	29,327	28,808
貸倒引当金	△25,489	△25,249
投資その他の資産合計	8,070,628	6,588,612
固定資産合計	16,888,235	16,040,620
資産合計	29,181,385	33,264,645
負債の部		
流動負債		
買掛金	962,204	1,157,964
未払金	707,401	1,117,544
未払費用	1,135,372	1,334,241
未払法人税等	326,791	1,064,117
未払消費税等	920,322	954,534
預り金	82,037	108,102
前受収益	6,438	6,210
賞与引当金	380,942	482,919
資産除去債務	14,584	14,025
その他	108,553	63,491
流動負債合計	4,644,649	6,303,151
固定負債		
長期末払金	213,240	213,240
長期預り保証金	68,933	69,168
資産除去債務	1,280,292	1,565,101
固定負債合計	1,562,465	1,847,509
負債合計	6,207,115	8,150,660

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,701,684	1,701,684
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	14,194,445	14,194,445
繰越利益剰余金	5,551,766	7,684,174
利益剰余金合計	19,784,874	21,917,282
自己株式	△169,477	△175,533
株主資本合計	22,942,444	25,068,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,825	45,187
評価・換算差額等合計	31,825	45,187
純資産合計	22,974,269	25,113,984
負債純資産合計	29,181,385	33,264,645

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	38,168,283	48,772,224
売上原価		
期首店舗食材棚卸高	156,788	196,425
当期店舗食材製造原価	3,596,302	4,312,900
当期店舗食材仕入高	7,158,565	9,414,875
合計	10,911,657	13,924,201
期末店舗食材棚卸高	196,425	240,449
売上原価合計	10,715,232	13,683,751
売上総利益	27,453,051	35,088,472
販売費及び一般管理費	※1 26,837,343	※1 30,451,146
営業利益	615,707	4,637,326
営業外収益		
受取利息	123	230
受取配当金	3,277	3,494
受取手数料	1,639	2,575
受取賃貸料	5,017	5,778
協賛金収入	3,900	—
協力金収入	1,263,562	—
雇用調整助成金	480,304	68,876
受取補償金	63,100	64,739
雑収入	90,661	57,364
営業外収益合計	1,911,586	203,059
営業外費用		
固定資産除却損	46,429	74,404
雑損失	10,098	9,190
営業外費用合計	56,527	83,595
経常利益	2,470,766	4,756,790
特別利益		
固定資産売却益	※3 192	※3 —
固定資産受贈益	—	16,940
特別利益合計	192	16,940
特別損失		
減損損失	※2 158,116	※2 202,834
固定資産売却損	※4 1,114	※4 1,949
特別損失合計	159,231	204,783
税引前当期純利益	2,311,726	4,568,947
法人税、住民税及び事業税	439,402	1,130,448
法人税等調整額	352,922	205,092
法人税等合計	792,325	1,335,541
当期純利益	1,519,401	3,233,405

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		
		構成比 (%)		構成比 (%)		
I 材料費	※1		2,536,819	70.6	3,203,921	74.3
II 労務費			295,145	8.2	346,529	8.0
III 経費			764,338	21.2	762,449	17.7
当期総製造費用			3,596,302	100.0	4,312,900	100
当期店舗食材製造原価			3,596,302		4,312,900	

(注) ※1 主な内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費 (千円)	139,411	71,483
消耗品費 (千円)	100,324	111,698
電力費 (千円)	77,913	89,064
水道料 (千円)	34,538	40,423
修繕費 (千円)	47,570	51,847

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	4,943,829	19,176,937	△163,950	22,340,034
当期変動額										
剰余金の配当							△911,464	△911,464		△911,464
当期純利益							1,519,401	1,519,401		1,519,401
自己株式の取得									△5,527	△5,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	607,937	607,937	△5,527	602,410
当期末残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	5,551,766	19,784,874	△169,477	22,942,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,236	21,236	22,361,271
当期変動額			
剰余金の配当			△911,464
当期純利益			1,519,401
自己株式の取得			△5,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,588	10,588	10,588
当期変動額合計	10,588	10,588	612,998
当期末残高	31,825	31,825	22,974,269

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	5,551,766	19,784,874	△169,477	22,942,444
当期変動額										
剰余金の配当							△1,100,997	△1,100,997		△1,100,997
当期純利益							3,233,405	3,233,405		3,233,405
自己株式の取得									△6,055	△6,055
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,132,408	2,132,408	△6,055	2,126,353
当期末残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	7,684,174	21,917,282	△175,533	25,068,797

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,825	31,825	22,974,269
当期変動額			
剰余金の配当			△1,100,997
当期純利益			3,233,405
自己株式の取得			△6,055
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,362	13,362	13,362
当期変動額合計	13,362	13,362	2,139,715
当期末残高	45,187	45,187	25,113,984

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,311,726	4,568,947
減価償却費	1,234,220	1,230,847
減損損失	158,116	202,834
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△240	△240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,216	101,976
協賛金収入	△3,900	—
協力金収入	△1,263,562	—
受取補償金	△63,100	△64,739
雇用調整助成金	△480,304	△68,876
保険解約返戻金	△74,727	△19,386
受取利息及び受取配当金	△3,401	△3,725
固定資産受贈益	—	△16,940
固定資産除売却損益 (△は益)	47,352	76,317
売上債権の増減額 (△は増加)	△521,607	△338,802
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△44,916	△56,280
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	92,072	△25,782
未払又は未収消費税等の増減額	822,092	34,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	427,382	195,760
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	385,147	387,190
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△92,030	—
その他	74,315	31,270
小計	3,028,853	6,234,581
利息及び配当金の受取額	3,401	3,725
協賛金の受取額	3,900	—
協力金の受取額	1,263,562	—
補償金の受取額	63,100	64,739
雇用調整助成金の受取額	480,304	68,876
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△743,676	△411,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,099,445	5,960,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
定期預金の預入による支出	△3,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,047,903	△1,466,149
有形固定資産の売却による収入	1,902	3,080
無形固定資産の取得による支出	△89,417	△22,765
投資有価証券の取得による支出	—	△500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△219,874	△160,525
敷金及び保証金の回収による収入	173,420	63,183
保険積立金の解約による収入	530,462	42,504
その他	△42,562	△269,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,693,971	△2,309,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,527	△6,055
配当金の支払額	△911,773	△1,102,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△917,301	△1,108,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	488,172	2,542,055
現金及び現金同等物の期首残高	9,922,508	10,410,681
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,410,681	※1 12,952,736

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

生産品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

購入品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗建物 10年～29年

工場建物 10年～60年

機械及び装置 1年～20年

工具、器具及び備品 1年～20年

無形固定資産

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、料理及び飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店を営業しており、顧客に飲食を提供した時点において、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。なお、提携している外部ポイントプログラムを使用し、売上時に顧客へポイントを付与した際は、そのポイント付与分を控除した額で収益を認識しております。

対価は、顧客が選択された決済手段に従って、履行義務充足と同時又はクレジット会社等が別途定める支払い条件により履行義務充足後、短期のうちに支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に

償還期限の到来する短期投資であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた153,761千円は、「受取補償金」63,100千円、「雑収入」90,661千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「受取補償金」及び「補償金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取補償金」△63,100千円、「補償金の受取額」63,100千円を独立掲記するとともに、「小計」3,091,953千円を3,028,853千円に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更に伴い、資産除去債務が232,946千円増加しております。

なお、この変更に伴い計上した有形固定資産に対する減価償却費及び減損損失を計上したため、当事業年度の営業利益が40,361千円減少、経常利益が40,361千円減少し、税引前当期純利益が43,171千円減少しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度12%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
役員報酬	132,941千円	106,211千円
給与手当	12,675,763	15,105,159
賞与引当金繰入額	369,943	469,126
退職給付費用	121,416	124,991
賃借料	4,536,407	4,639,145
水道光熱費	2,436,305	2,392,322
減価償却費	1,090,365	1,155,125

※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗11店舗	建物、機械装置等	85,847
神奈川県	店舗4店舗	建物、器具備品等	56,006
埼玉県	店舗4店舗	建物、機械装置等	14,755
千葉県	店舗2店舗	建物等	1,507
		合計	158,116

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額158,116千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗6店舗	建物、器具備品等	52,473
神奈川県	店舗1店舗	建物、器具備品等	10,293
埼玉県	店舗5店舗	建物、器具備品等	108,288
千葉県	店舗2店舗	建物、器具備品等	31,779
		合計	202,834

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額202,834千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
機械及び装置	192	—
計	192	—

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
工具、器具及び備品	1,045千円	1,949千円
機械及び装置	69	—
計	1,114	1,949

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	10,277,386千円	14,814,833千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△2,000,000
売上預け金	133,294	137,903
現金及び現金同等物	10,410,681	12,952,736

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
重要な資産除去債務の計上額	56,538千円	299,024千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は当該期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
期首残高	1,294,058千円	1,294,877千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	56,538	66,078
見積りの変更による増加額	—	232,946
時の経過による調整額	10,897	10,984
資産除去債務の履行による減少額	△66,617	△25,760
期末残高	1,294,877	1,579,126

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) 及び当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) 及び当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	604.97円	661.36円
1株当たり当期純利益	40.01円	85.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,519,401	3,233,405
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,519,401	3,233,405
期中平均株式数 (千株)	37,977	37,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、後日決定次第発表致します。

(2) 販売の状況等

① 業態別売上高

(単位：千円)

業態区分	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)			当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	405	35,765,150	93.7	418	46,000,052	94.3
焼鳥日高	27	1,790,753	4.7	26	2,122,974	4.4
その他業態等	8	612,379	1.6	5	649,197	1.3
計	440	38,168,283	100.0	449	48,772,224	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。
 3. 「日高屋」は、「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。
 4. 「焼鳥日高」は、「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。
 5. 「その他業態等」は、「中華一番」、「屋台料理 台南」、「大衆食堂日高」、「中華そば神奇」、「中華食堂真心」、FC向けの売上高等を含めております。

② 地域別売上高

(単位：千円)

地域区分	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)			当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
東京都	207	18,705,018	49.0	203	23,655,878	48.5
埼玉県	107	8,637,763	22.6	110	11,002,716	22.6
神奈川県	68	6,121,487	16.1	73	7,735,026	15.8
千葉県	52	4,313,966	11.3	55	5,653,020	11.6
茨城県	4	244,565	0.6	6	445,049	0.9
栃木県	1	115,447	0.3	1	140,871	0.3
群馬県	1	30,037	0.1	1	139,661	0.3
計	440	38,168,283	100.0	449	48,772,224	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③ 開設店舗及び閉鎖店舗

[開設店舗]

- | | | | | |
|------------|-------------|------------------|--------------|-------------|
| 1. 篠崎南口店 | 2. 相模原ラクーン店 | 3. 板橋区役所前仲宿店 | 4. 成田ウイング土屋店 | 5. 焼鳥日高東十条店 |
| 6. 古河下山店 | 7. 鴻巣下忍店 | 8. 東大宮3丁目店 | 9. 向ヶ丘遊園南口店 | 10. 瀬谷南口店 |
| 11. 四街道北口店 | 12. 秦野鈴張店 | 13. お花茶屋南口店 | 14. 根岸駅前店 | 15. 新船橋東口店 |
| 16. 坂東辺田店 | 17. 鶴ヶ島若葉店 | 18. LICOPA川崎小田栄店 | | |

[閉鎖店舗]

- | | | | | |
|----------|-----------|---------------|--------------|---------------|
| 1. 梅島駅前店 | 2. 本郷3丁目店 | 3. 焼鳥日高 亀戸北口店 | 4. 成増店 | 5. 焼鳥日高 中井駅前店 |
| 6. 京成立石店 | 7. 巣鴨南口店 | 8. 神保町店 | 9. 杉田プラムロード店 | |

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。